



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3184 URL http://www.icda.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) 059-381-5540
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,308	10.6	594	137.9	597	145.2	391	151.0
30年3月期第2四半期	12,030	6.5	249	0.2	243	1.9	156	△1.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 397百万円(119.4%) 30年3月期第2四半期 181百万円(17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	186.47	—
30年3月期第2四半期	74.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,396	5,112	32.2
30年3月期	15,514	4,825	30.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,954百万円 30年3月期 4,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	7.7	993	10.8	970	9.2	652	62.7	310.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	2,100,000株	30年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	64株	30年3月期	64株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2,099,936株	30年3月期2Q	2,099,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年12月6日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、国産車新車販売において、第1四半期連結会計期間から引き続き、受注状況が好調であったため売上高が増加いたしました。輸入車新車販売においても同様に改革が進みました。平成29年1月にオープンした亀山市のオートモール（新車・中古車の複合商業施設）が黒字化（前年同四半期比）となりました。また、中古車販売においても物流システム及び中古車商品等の見直しを更に強化いたしました。これらの結果、売上高は133億8百万円と前年同期と比べ12億78百万円(10.6%)の増収、営業利益は5億94百万円と前年同期と比べ3億44百万円(137.9%)の増益、経常利益も5億97百万円と前年同期と比べ3億53百万円(145.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も3億91百万円と前年同期と比べ2億35百万円(151.0%)の増益となりました。

① 売上高及び営業利益

売上高は133億8百万円と前年同期と比べ12億78百万円(10.6%)の増収、営業利益は5億94百万円と前年同期と比べ3億44百万円(137.9%)の増益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(自動車販売関連事業)

当セグメントにおきましては、国産車新車販売は、N-BOXが引き続き好調であり、国産車新車販売台数は前年同期比13.5%増の2,391台となりました。また、輸入車においては、拡販施策等の改善が進んだことで、輸入車販売台数は前年同期比23.8%増の307台となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比14.6%増の2,698台となりました。中古車販売においては、引き続きグループ間連携の強化を図り、中古車商品在庫の早期入替等を図った結果、中古車販売台数は前年同期比2.1%減の4,981台となりましたが、中古車粗利益が改善されました。

また、販売費及び一般管理費については、人件費、設備費、一般管理費等は増加傾向ではありますが、将来に向けた投資と考えております。これらの結果、売上高は129億26百万円と前年同期と比べ12億40百万円(10.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億43百万円と前年同期と比べ3億30百万円(105.8%)の増益となりました。

(自動車リサイクル事業)

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場全般は緩やかながら回復傾向が継続しております。また、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することが可能となりました。これにより生産台数(再資源化処理)は前年同期比2.9%増の4,206台となりました。また、使用済自動車の在庫は、台風等の自然災害の影響を受けたため前年同期比9.4%減の3,839台となりましたが、使用済自動車在庫の調整により、生産台数に影響はありませんでした。これらの結果、売上高は3億81百万円と前年同期と比べ37百万円(10.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は73百万円と前年同期と比べ16百万円(28.7%)の増益となりました。

② 経常利益

営業外損益は、借入金等の資金効率が図られた結果、支払利息等は減少いたしました。これらの結果、経常利益は、営業利益の増加により5億97百万円と前年同期と比べ3億53百万円(145.2%)の増益となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は5億97百万円と前年同期と比べて3億53百万円(145.2%)の増益となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は1億92百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は3億91百万円と前年同期と比べ2億35百万円(151.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億17百万円減少し、153億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億76百万円、受取手形及び売掛金の増加31百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より4億4百万円減少し、102億84百万円となりました。これは主に、借入金の減少1億52百万円、買掛金の減少98百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より2億87百万円増加し、51億12百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億91百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期比17.8%増の6億44百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期比0.2%増の7億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億97百万円、減価償却費3億33百万円、たな卸資産の減少額3億23百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額98百万円、法人税等の支払額2億10百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は前年同期比37.2%増の6億78百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は前年同期比24.3%減の2億64百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額3億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出4億52百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから、平成30年5月15日公表の連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,070	724,190
受取手形及び売掛金	360,057	391,782
商品及び製品	2,815,904	2,830,338
仕掛品	1,573	3,011
原材料及び貯蔵品	40,695	28,804
その他	193,955	210,212
貸倒引当金	△362	△284
流動資産合計	4,312,895	4,188,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,231,016	3,132,837
土地	5,823,949	5,823,949
その他(純額)	977,690	1,081,711
有形固定資産合計	10,032,656	10,038,498
無形固定資産	54,898	62,133
投資その他の資産	1,113,985	1,108,105
固定資産合計	11,201,539	11,208,737
資産合計	15,514,434	15,396,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,832,318	1,733,330
短期借入金	4,224,485	4,324,326
未払法人税等	231,752	220,691
前受金	1,118,431	1,036,678
賞与引当金	149,153	151,556
その他	533,314	439,616
流動負債合計	8,089,456	7,906,199
固定負債		
長期借入金	1,594,821	1,342,507
役員退職慰労引当金	276,341	283,019
退職給付に係る負債	672,115	694,911
その他	56,344	57,751
固定負債合計	2,599,622	2,378,189
負債合計	10,689,078	10,284,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,342,255	2,628,846
自己株式	△107	△107
株主資本合計	4,652,218	4,938,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,694	26,873
退職給付に係る調整累計額	△11,751	△11,025
その他の包括利益累計額合計	22,942	15,848
非支配株主持分	150,195	157,748
純資産合計	4,825,356	5,112,405
負債純資産合計	15,514,434	15,396,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,030,404	13,308,428
売上原価	9,874,259	10,734,836
売上総利益	2,156,145	2,573,592
販売費及び一般管理費	1,906,366	1,979,366
営業利益	249,778	594,225
営業外収益		
受取配当金	3,829	4,071
受取賃貸料	5,700	5,700
受取保険金	40,900	10,557
その他	6,075	5,313
営業外収益合計	56,505	25,642
営業外費用		
支払利息	24,029	19,340
支払手数料	2,194	1,706
和解金	35,000	—
その他	1,485	1,555
営業外費用合計	62,709	22,602
経常利益	243,574	597,265
税金等調整前四半期純利益	243,574	597,265
法人税、住民税及び事業税	77,654	200,785
法人税等調整額	529	△8,204
法人税等合計	78,183	192,580
四半期純利益	165,391	404,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,377	13,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,014	391,587

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	165,391	404,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,666	△7,820
退職給付に係る調整額	2,201	872
その他の包括利益合計	15,868	△6,948
四半期包括利益	181,259	397,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,757	384,493
非支配株主に係る四半期包括利益	9,502	13,242

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,574	597,265
減価償却費	338,624	333,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,845	2,402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,410	6,678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,261	24,045
受取利息及び受取配当金	△3,861	△4,119
支払利息	24,029	19,340
売上債権の増減額(△は増加)	△49,733	△31,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	371,721	323,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,636	△98,988
前受金の増減額(△は減少)	△69,818	△81,752
その他	51,912	△97,254
小計	888,511	992,987
利息及び配当金の受取額	3,861	4,119
利息の支払額	△23,933	△19,186
法人税等の支払額	△103,105	△210,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,333	767,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△493,370	△673,649
投資有価証券の取得による支出	△2,641	△2,898
その他	1,035	△2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,976	△678,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△539,471	△452,472
配当金の支払額	△104,799	△104,245
非支配株主への配当金の支払額	△2,845	△5,690
その他	△2,777	△2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,892	△264,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,535	△176,879
現金及び現金同等物の期首残高	626,217	821,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,682	644,167

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,685,995	344,409	12,030,404	—	12,030,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,896	15,888	22,785	△22,785	—
計	11,692,892	360,297	12,053,190	△22,785	12,030,404
セグメント利益	312,730	57,446	370,176	△120,397	249,778

(注) 1. セグメント利益の調整額△120,397千円には、セグメント間取引消去△274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,123千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,926,619	381,809	13,308,428	—	13,308,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,821	16,200	26,021	△26,021	—
計	12,936,440	398,009	13,334,450	△26,021	13,308,428
セグメント利益	643,583	73,959	717,542	△123,317	594,225

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,317千円には、セグメント間取引消去△114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,202千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。